

事務連絡

- 1 社会福祉法人の手續に関する押印の見直しについて
- 2 会社法の一部を改正する法律等の施行に伴う社会福祉法等改正における留意事項について
 - (1) 補償契約及び役員等賠償責任保険契約に係る理事会の決議等について
 - (2) 定款及び関連規程の条ずれについて
- 3 役員等変更届について

令和4年2月3日（木）

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

1 社会福祉法人の手続に関する押印の見直しについて

【参照】令和3年4月14日付け通知文書（メール）

（1）国通知

①「**税額控除対象となる社会福祉法人の証明事務等に関する留意事項について**」の一部改正について

（令和2年12月23日付け課長通知）

②「**社会福祉法人の認可について**」等の一部改正について

（令和2年12月25日付け局長通知）

③「**会計監査及び専門家による支援等について**」の一部改正について（令和2年12月25日付け課長通知）

④**社会福祉法人の設立・運営に係る手続における押印の廃止について**（令和2年12月25日付け事務連絡）

1 社会福祉法人の手続に関する押印の見直しについて

(2) 基本的な考え方

- ①法人が区（所轄庁）に提出する申請（届出）書等への押印は原則廃止とする。
- ②上記①の申請（届出）等に基づき、区が法人に交付する認可書等への公印の押印は継続する。
- ③法人の内部書類及び契約関係等に関する書類については、各法人の判断により引き続き押印することを妨げるものではない。

1 社会福祉法人の手続に関する押印の見直しについて

(3) 主な書類の押印判断

No.	様式名称	押印 要否	備考
①	【法人→区】 ・定款変更認可申請書 ・定款変更届 ・社会福祉充実計画承認申請書 等	不要 (国通知 による。)	・捨印・割印も不要 ・修正が必要な場合は再提出を依頼する。 (押印・捨印・割印があった場合でも収受する。)
②	【法人→区】 ・定款変更認可申請書等に添付する評議員会・理事会等議事録(写)の <u>原本証明</u>	(※)	※原本証明は引き続き求めるが、そこに押印は必須としない。例えば、署名がある等により、法人として原本性を証明していれば足りる。 ・法人の定款に基づき、議事録原本への署名人の記名又は署名押印は必要 (今回の見直し対象外)

1 社会福祉法人の手続に関する押印の見直しについて

No.	様式名称	押印 要否	備考
③	【法人→区】 ・評議員変更届 ・役員等変更届 ・（指導監査）改善状況 報告書 等	不要	・区独自様式 ・捨印・割印も不要 ・修正が必要な場合は再提出を依頼する。 （押印・捨印・割印があった場合でも収受する。）
④	【区→法人】 ・定款変更認可書 ・指導監査実施通知書 等	押印 継続	・区が法人に交付する文書においては当面は 現行のとおりとする。

1 社会福祉法人の手続に関する押印の見直しについて

No.	様式名称	押印 要否	備考
⑤	【監事→法人】 ・監査報告書 【支援業務実施者→法人】 ・財務会計に関する内部統制 （事務処理体制）の向上に對 する支援業務実施報告書	不要 （国通知 による。）	・ただし、法人の判断により、真正性の確認の ため押印を求めることも考えられる。
⑥	【役員等→法人】 ・就任承諾書 ・誓約書 ・決議の省略の同意書・確認書 ・監事選任議案の同意書 等	法人の 判断	・真正性の確認方法として押印以外の方法も 可能であるため。押印しない場合には、何をも って真正性を確認したのか分かるよう、写し 等を残すこと。 （様式例（令和3年2月24日付けメール）では「印」継続）
⑦	その他、法人の内部書類及び 契約関係等に関する書類	法人の 判断	・上記に準じて、引き続き押印することを妨げる ものではない。

2 会社法の一部を改正する法律等の施行に伴う社会福祉法等改正における留意事項について（令和3年3月1日施行）

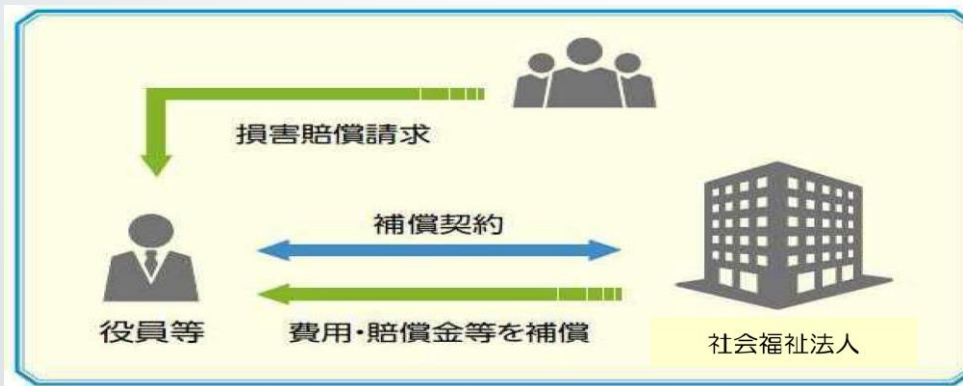
【参照】令和3年8月4日付け通知文書（メール）

（1）補償契約及び役員等賠償責任保険契約に係る理事会の決議等について （役員等＝理事、監事、会計監査人）

補償契約

（法第45条の22の2の規定により準用される一般法人法第118条の2）

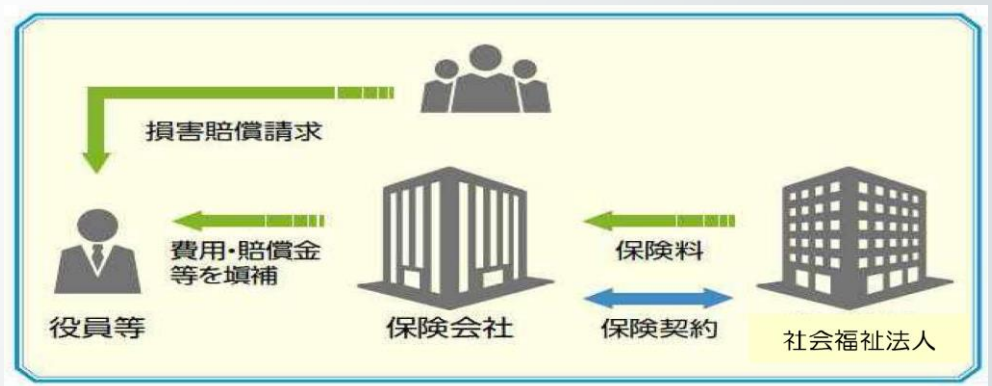
役員等に対する責任追及等に関して対処費用や賠償金等を法人が補償する契約



役員等賠償責任保険（D & O保険）

（法第45条の22の2の規定により準用される一般法人法第118条の3）

役員等を被保険者として、役員等が責任の追及等を受けることによって生じる損害を補填するために法人が締結する保険契約



（厚生労働省社会・援護局関係主管課長会議（令和3年3月22日）資料より）

2 会社法の一部を改正する法律等の施行に伴う社会福祉法等改正における留意事項について

	補償契約	役員等賠償責任保険
理事会決議	契約の内容を決定するとき	保険の内容を決定するとき (契約期間の延長(更新)、 保障内容の見直しを含む。)
理事会報告	契約に基づく補償を行った理事、 保障を受けた理事は、当該補償の 事実を報告する。	
理事会議事録	上記報告の概要を記載する。	
経過措置	令和3年3月1日以降に締結さ れた契約に適用する。	令和3年3月1日より前に締 結された契約には適用しない。 (保険期間の始期に関わらず 契約締結日で判断)
指導監査ガイド ラインの一部改正	令和4年4月1日施行 令和4年度の指導監査から、上記に不備があった場合は文書指摘 となることがある。	

2 会社法の一部を改正する法律等の施行に伴う社会福祉法等改正における留意事項について

(2) 定款及び関連規程の条ずれについて

役員等の賠償責任の免除についての準用規定

【改正前】社会福祉法第45条の20第4項【削除】

→【改正後】社会福祉法第45条の22の2【新設】

➡ 定款、定款細則等に「社会福祉法第45条の20第4項」の記載がある場合は、改正が必要となります。

※定款の改正時には、区に「定款変更認可申請」を行ってください。

3 役員等変更届について

評議員・役員、理事長の変更があった場合には、「変更届」の提出をお願いいたします。

(変更があった日から概ね1か月以内)

評議員【役員】	理事長
①選任を行った評議員選任・解任委員会【評議員会】議事録 (写・原本証明要)	①選定を行った理事会議事録 (写・原本証明要)
②任期途中の辞任は辞任届 (写)	②任期途中の辞任は辞任届 (写)
③後任者の就任承諾書・履歴書 (写)	③後任者の就任承諾書・履歴書 (写)
④新評議員【役員】名簿 (全員分)	④理事長の登記事項証明書 (写)

※決議の省略による場合は、同意書 (写) ・異議確認書 (写、理事会のみ) も提出してください。

【大田区HP掲載情報】

大田区トップページ > 生活情報 > 福祉 > 社会福祉法人・福祉サービス事業者等の指導監査（検査） > 社会福祉法人の認可等・指導監査

> 認可等関係（各種手続き）

→ **役員等変更届**

大田区社会福祉法人事務手続の手引（各種様式）

> 社会福祉法人に対する情報の提供について

→ **大田区社会福祉法人指導連絡会 次第、資料**

> 社会福祉法人に関する通知等

→ **厚生労働省HPにリンク**



END

【担当】

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

大田区役所本庁舎8階

TEL 03-5744-1215 FAX 03-5744-1520

e-mail hojin-shido@city.ota.tokyo.jp